

入札公告

下記のとおり一般競争入札に付します。

平成29年12月5日

支出負担行為担当官
関東財務局総務部次長 古川 芳隆

※電子調達システムの利用

本調達は、府省共通の「電子調達システム」(<https://www.geps.go.jp/>)を利用した応札及び入札手続きにより実施するものとする。なお、「紙」による入札書等の提出も可とする。

ただし、システム障害が発生した場合には、下記に示す期限等について、別途通知する日時に変更する場合がある。また、紙による入札者のみの場合には、紙による処理に切り替え、開札を実施する。

1. 競争入札に付する事項

- (1) 件名 直結形ダンパ操作器ほかの購入
- (2) 特質等 仕様書のとおり
- (3) 納入場所 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館
- (4) 納入期間 契約締結日から平成30年2月28日(水)まで

2. 競争参加資格

次の各号の要件を全て満たしている者であること。

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成28・29・30年度財務省競争参加資格(全省庁統一資格)において、資格の種類が「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札参加申し込み期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
- (4) 当該地方支分部局の所属担当官と締結した契約に関し、契約に違反し、又は同担当官が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、若しくは入札等当該地方支分部局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
- (5) 各省各庁から指名停止等を受けていない者(支出負担行為担当官が特に認める者を含む。)であ

ること。

- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (7) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (8) 当局の定める仕様に適合する入札物件明細書兼保証書を提出した者であること。

3. 入札心得書及び契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
埼玉県さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館 1階
関東財務局 総務部 合同庁舎管理官 電話 048-600-1110(ダイヤルイン)

4. 入札執行等の日時、場所

(1) 入札参加申し込み

場 所 上記3に同じ

締切日時 平成29年12月20日(水)12時00分まで

受付時間 9時00分から12時00分及び13時00分から17時00分

(ただし土曜日及び日曜日を除く。最終日は12時00分までとする。)

(2) 入札書の受領期限

場 所 上記3に同じ

日 時 平成29年12月22日(金)12時00分まで

(3) 開札

場 所 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1

さいたま新都心合同庁舎1号館 16階 小会議室C

日 時 平成29年12月25日(月)14時00分から

5. 入札参加資格者の確認

競争参加申込審査において入札参加資格がないと認めた場合は、平成29年12月21日(木)17時00分までに連絡する。

6. 入札の無効

競争参加に必要な資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

7. 入札金額

購入数量の総額を記載すること。

なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積価格の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

8. 落札者の決定方法

当局の定める仕様に適合する入札物件明細書兼保証書を提出した者であつて、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

9. 入札保証金及び契約保証金

全額免除する。

10. 契約書作成の要否

契約書の作成を要する。

11. その他

詳細は、「入札説明書」による。